林道事業再評価調書

事	業	名	林道開設事業	(森林基幹道)	路	線名	かしおめません樫尾阿佐線
事	事 業 主 体 徳島県			関係市町村		三好市(旧東祖谷山村)	

【目的】

当林道は国道439号三好市東祖谷樫尾地区を起点とし、終点側は森林基幹道阿佐名頃線三好市東祖谷 妻生土地区を結ぶ、広大な森林地帯に開設するもので、森林の有する多面的機能の持続的発揮や中山間 地域の雇用の増進を図ることを目的とする。ひいては地球温暖化防止や循環型社会の形成に役立つものと 期待される。

業

要

【内 容】

| 利用区域面積 2,460ha [人工林面積:1,576ha (64%)]

概 受益戸数(森林所有者数) 164戸 幅 員 3.5~4.0m

計画延長 11,140m (うち平成27年度末の供用(予定含む)延長 6,361m) 総事業費 2,222,000千円 (うち平成27年度末の実施(予定含む)事業費 384,179千円)

事業予定期間 平成18年度 ~ 平成42年度 (25年間)

【事業の進捗状況】

平成18年度に全体計画調査を実施し、同年に東祖谷樫尾側の樫尾工区に着工している。進捗状況は、起点側樫尾工区で4,628m、終点側の阿佐工区で1,733mの計6,361m(H27予定含む)が供用されているが、橋梁の作設や供用区間における災害、終点側の地すべり活動による残土場確保の問題などから、進捗率は計画より遅れている。

[進捗率:57.1%]

【関連事業の整備状況】

供用開始区間周辺では、搬出間伐が随時行われている。 なお、本路線の開設により、国道439線及び、 林道阿佐名頃線と接続されることで、路網ネットワークが構築され、低コストで効率的な林業生産が今後期待 される。

評

【社会経済情勢の変化】

本県は県土の75%を森林が占め、人工林率も62%と高い。森林資源は、人工林を中心に、この40年間で約3倍にまで増加しており、特にスギ人工林は、今後5年間で樹齢50年生以上が50%を超える見込みとなるなど、成熟期を迎えている。

当該路線に係る森林資源では、人工林面積の81.6%がスギであり、うち84.9%は36年~50年生と、搬出間伐の適期を迎えている。人工林面積の18%を占めるヒノキもスギと同様の林齢構成となっている。

県内には製材業や家具製造業のほか、「合板工場」や「MDF工場」、「大型製材工場」など、多様な加工体制を有しており、県産木材の安定供給体制の整備が重要であるが、加えて、国産材需要は増加傾向にあり、川上と川下が一体となった取り組みを総合的に進めることが必要である。

県では平成23年度から、県産材の生産量と消費量の倍増を目的とした「次世代林業プロジェクト」を推進し、木材生産量や林業従事者の増加など成果を上げている。平成27年7月からは林業の一歩先の未来を切り開く「新次元林業プロジェクト」を展開、主伐から造林、保育までの「森林サイクル」を取り戻し、雇用の創出とともに、森林資源の循環利用による森林・林業を核とした「地方創生」の実現を目指している。

目標を達成するうえで、主伐にも対応した「新林業生産システム」の導入と併せて、路網整備の推進が必要不可欠となる。

項

Ħ

【計画上重要な部分の変更の必要性の有無】

無し

【事業効果の発現状況】

これまでに供用開始した林道区間を利用して、平成18年度から平成26年度までに、間伐等の森林施業が延べ面積545.3ha実施され、間伐材など43,624m3が搬出されている。今後の森林施業計画としては、間伐面積107ha、材積で8,566m3の搬出を計画している。供用区間の増加に伴い、森林へのアクセス改善による高性能林業機械を導入した森林施業が行いやすくなることから、森林施業が進んでいく見込みである。

1.42

[費用対効果]

(国の採択基準は1.0以上)

【受益者・関係機関の意向】

森林へのアクセスが徒歩のみであった状況から、林道の開設に伴い車両によるアクセスが可能となるため、森林へのアクセスが大幅に改善され、木材生産活動のコスト縮減にも資する。ひいては、林業生産活動が活発化して地域創生にも資すると考えられるため、林道に対する期待は大きい。併せて間伐等の森林整備が積極的に実施され、施業環境の改善と適正な森林の維持管理を行ううえでは林道の早期完成が強く望まれている。

【事業の実施方針】

継続して事業を実施する。